

日 誌 (昭和51年12月)

【国 内】

- 10日 ○経済企画庁、本年7～9月期の国民所得統計速報および昭和50年度の国民所得統計確報を発表(本年7～9月期の実質国民総生産は前期比+0.3%。50年度の名目国民総生産149兆5,010億円、名目成長率+9.7%、実質国民総生産93兆2,596億円、実質成長率+3.4%)
- 17日 ○三木首相、退陣を表明
- 21日 ○政府、昭和51年度一般会計補正予算案(骨子)および財政投融资の追加を閣議了解(「要録」参照)
- 24日 ○第79臨時国会召集
○福田内閣発足
- 30日 ○第80通常国会召集

【海 外】

- 1日 ○イタリア・フィアット社に対し、リビア政府資本参加借款供与を決定
○ベルギー、最低公債保有規制を撤廃
- 2日 ○デンマーク、中期借款につき国際銀行団と合意
- 4日 ○デンマーク議会、賃金・物価・家賃の凍結に関する法案を可決
- 6日 ○デンマーク、公定歩合を引下げ
- 7日 ○ベルギー、賃金・配当・家賃の凍結措置等を一部緩和
○豪州、輸入制限の緩和を発表
○パプア・ニューギニア、為替レートを切上げ
- 8日 ○フランス、雇用促進策を決定
○ベルギー中央銀行、金利の一部引下げを決定
- 9日 ○イタリア議会、賃金・物価スライド制の一部凍結措置に関する法案を可決
○デンマーク、商業銀行等に対する貸出規制わくを手直し
- 10日 ○英蘭銀行、特別預金預入日を再延期(12月14日→77年1月28日)
○ソ連、200海里漁業専管水域を設定
- 13日 ○スウェーデン、クローネ紙幣の持出し持込みを制限
- 14日 ○パプア・ニューギニア、為替レートを切下げ
- 15日 ○英国、財政緊縮措置を発表
- 16日 ○西ドイツ、第2次シュミット内閣成立
○ブンデスバンク、77年の中央銀行通貨の目標増加率を年平均8%と決定
- 17日 ○米国連邦準備制度、支払準備率の一部を引下げ
○英蘭銀行最低貸出歩合低下(14.75→14.50%)
○ベルギー中央銀行、再割限度わく(Aわく、Bわく)の統合等を決定
- 19日 ○ニュージーランド、為替レートを切上げ
- 21日 ○英国、為替管理を一部強化
○豪州、支払準備率の引上げを決定(6→7%、30日から実施)
- 22日 ○カナダ、公定歩合の引下げを決定(9.0→8.5%、22日実施)
○イタリア、主要企業に対し特別外貨勘定設定を認可
○フランス、第2次石油消費節約措置を決定
- 23日 ○イタリア、外貨買入れに対する臨時課税措置の段階的撤廃を決定
- 24日 ○英蘭銀行最低貸出歩合低下(14.50→14.25%)
○インド、ルピーの対英ポンド中心レートの切下げを実施(3.3%<IMF方式>)
- 30日 ○イタリア、金準備の評価替を決定